

カーボンニュートラル実現への取り組み

豊田通商グループは、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の一つに脱炭素を掲げ、全社をあげて世界のカーボンニュートラル（CN）を推進しています。CNに結び付く、脱炭素社会やサーキュラーエコノミー（CE）*の実現に向けた取り組みは、従来から取り組んできた事業領域でもあります。

一方、社会全体のCN推進は潮目が大きく変わりました。2019年12月に環境意識の高い欧州が、EUの温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロを掲げる「欧州グリーン・ディール」を発表。その後、2020年10月には菅前首相の2050年CN

宣言があり、2021年には環境・エネルギー政策に力を入れる米国バイデン政権が誕生しました。今後は世界経済のコロナ禍からの復興に向けて、環境重視の経済政策によるグリーン・リカバリーが推進されます。

このような背景を踏まえて、豊田通商グループは、CN推進を最優先で取り組む全社活動と位置付け、そのスピードをトップギアに上げる時と判断、2021年4月にカーボンニュートラル推進タスクフォース（CNTF）を設立しました。また7月には、脱炭素社会移行への貢献に向けた具体的な定量目標を策定、宣言しました。

*サーキュラーエコノミー（CE）：あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を図る経済

Mission

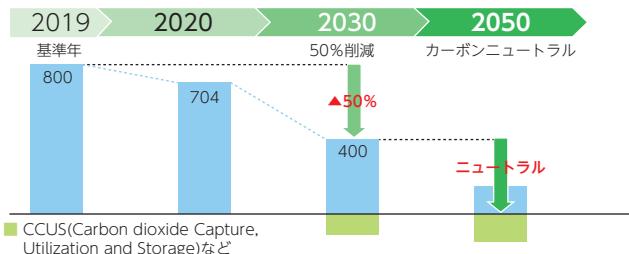
未来の子供たちへより良い地球環境を届ける

当社の企業理念「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」にのっとりミッションの達成を目指します。

削減目標

- 2030年にGHG排出量2019年比50%削減
- 2050年にカーボンニュートラル

CO₂換算排出量（千t-CO₂）



P.4に記載の5つのワーキンググループの活動を軸に達成を目指します。

対象：単体、国内海外連結子会社（Scope 1、Scope 2）

※Scope 1：自社での燃料の使用などによるGHGの直接排出（石炭・ガス等）

※Scope 2：自社が購入した電気・熱の使用によるGHGの間接排出

※Scope 3は、仕入先・顧客と共に、バリューチェーンを通じたGHG排出量の削減に向け、具体的な取り組みを推進

Vision(ありたい姿)

リーディングCEプロバイダー

カーボンニュートラル達成に向け、トップランナーとして中央突破しつつ、CE全体に戦線を拡大していきます。

豊田通商グループとしてやるべきこと

自社グループ及びお客さま、お取引先さまのGHG削減に注力しながら、世の中のGHG削減に貢献できるアイデア・提案で事業領域を伸長させ、一層の成長を目指します。

① MUST DO

自社のGHG削減を自分事考える

② CHANCE 競争領域/成長戦略

世の中のGHGを削減
技術・アイデアの提案

MUST/CHANCE

自社GHG削減 + 顧客・社会のGHG削減に貢献

豊田通商の新たな飛躍（リーディングCEプロバイダー）

強みを持つ領域と5つのワーキンググループ (WG)

豊田通商グループは、「脱炭素社会移行に貢献」する取り組みとして、「エネルギーをつくる」「エネルギーを集める・整える」「モノをつくる」「モノを運ぶ」「モノを使う」「廃棄物処理をする」「再利用する」という産業ライフサイクルの各段階において、CE（サーキュラーエコノミー、循環型経済）を支える事業に携わっています。

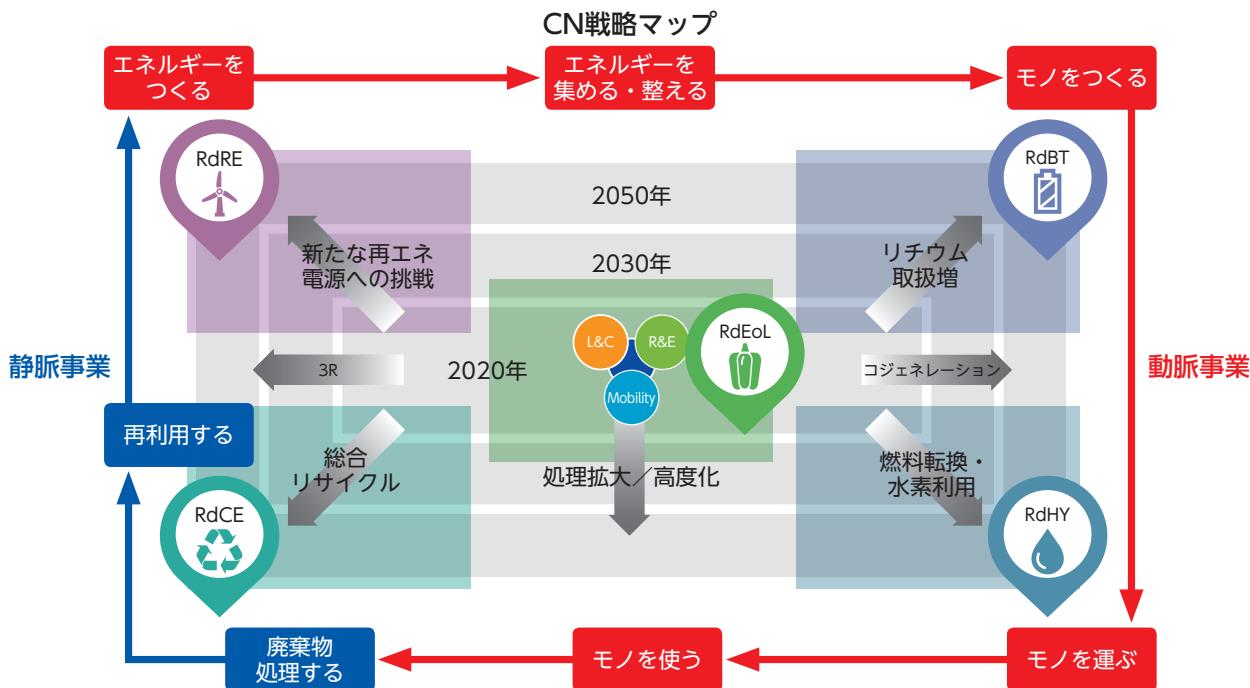
RdRE (Road Renewable Energy)
再エネ・エネマネ WG 投資額 7,000億円

- 自社消費電力の50%再エネ化
- 主要顧客Gの再エネ化ニーズに貢献
- 再エネ発電の導入拡大

RdBT (Road Battery)
バッテリー WG 投資額 4,000億円

- 地産地消型SC*の構築
 - 電池製造事業への参画
 - リチウムなど資源供給能力の拡大
 - 原材料・部材製造事業への参画
- *Supply Chain

脱炭素社会の実現に向けた投資
2030年までの間に1.6兆円規模



RdCE (Road Circular Economy)
資源循環・3R WG 投資額 2,000億円

- CEイノベーションセンターをベースに、“CE×CN事業”を創出
- バッテリーtoバッテリー/金属・樹脂再資源化/CO₂リサイクルの実現

RdEoL (Road Economy of Life)
Economy of Life WG 投資額 1,000億円

- アグリビジネスを通じてカーボンクレジットを獲得
- EoL事業をCN、CEコンセプトでリニューアル

RdHY (Road Hydrogen)
水素・代替燃料 WG 投資額 2,000億円

- 大規模な水素・FC（燃料電池）利活用3モデル（港湾・公共交通・物流）を10カ所以上実現
- 中部地区で代替燃料供給を実現